

2 デジタルプラットフォーム事業部の取り組み①

# 国民・社会を見据え、全体最適化された真の「デジタルプラットフォーム」構築を目指す

デジタルプラットフォーム事業部は、国のインフラを担う数々のミッションクリティカルなシステムを手がけている。近年、事業環境が大きく変化している中で、自分たちの得意領域、強みを活かして幅だしをしていくと同時に、他事業部・外部リソースのアセットとの連携をはかり、社会全体に資するデジタルプラットフォームの構築を目指している。

## 社会インフラを担うプラットフォームを展開

デジタルプラットフォーム事業部は、中央省庁向けのビジネスとそこから派生した民間向けのビジネスを手がけており、大きく3つの事業領域がある。

貿易CIQドメインは、貿易の輸出入手続きや税関システムを中心として、原産地証明など国際貿易の際に必要な付加情報に関連するシステムなど周辺分野も手掛けている。府省共通ドメインでは、国の予算執行、会計管理のシステムと、政府の調達関連の電子化システムを柱としており、税務ドメインは、国税に関する電子申告、納税、各種手続きに関わるシステムと、民間向けに「達人」という税務申告のパッケージソフトを展開している。

貿易手続きシステムでは日本の輸出入のほぼ全てを扱っており、それが止まると輸出入が停止状態に陥る。公会計システムが止まれば公共事業に携わる企業への支払いは不能となり、確定申告時に電子申告システムが停止してしまったら納税できない人が溢れてしまう。いずれも非常に

ミッションクリティカルなシステムであり、まさに国のインフラを担うプラットフォームとなっている。

## デジタル化加速に伴う事業環境の変化

コロナ禍をきっかけに、国全体でデジタル化の必要性が認識され、個別最適ではなく、全体最適化をはかり、国・社会全体としてデジタル化をして発展させていこうという機運が高まっており、我々の事業環境も大きく変化してきている。

例えば、経済産業省は、国際的に自由なデータの流通を目指す DFFT (Data Free Flow with Trust：信頼性のある自由なデータ流通) のコン



株式会社 NTT データ  
公共統括本部 第三公共事業本部  
デジタルプラットフォーム事業部長  
天川 浩一 氏

セプトを踏襲し、社会課題解決に必要なデータを企業・業界を横断して連携し活用する取り組み「ウラノス・エコシステム」の構想を発表し、貿易やサプライチェーンにおける活用が期待されている。

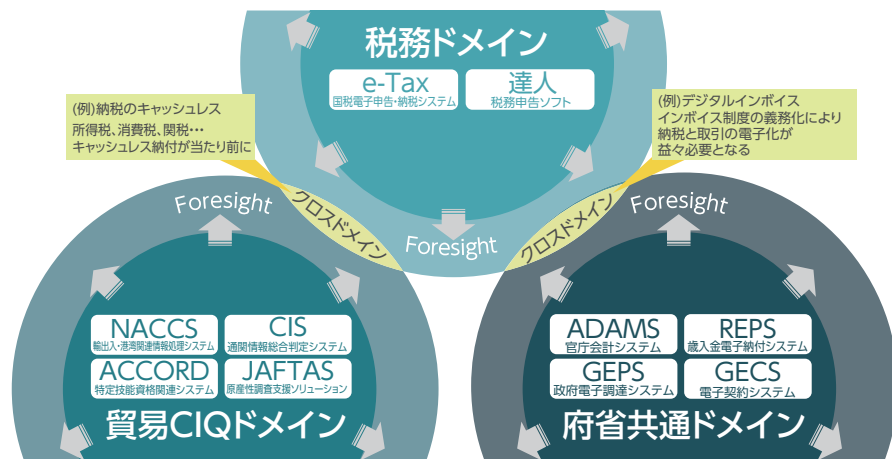


図1 クロスドメイン化

また、デジタル庁内にデジタル行財政改革準備室が発足し、政策の効果を財政面からも評価しようとする「財政」改革が注目されていたり、国税庁が納税者の利便性の向上だけではなく、企業の事業活動のデジタル化につなげ、新たな価値を生み出すことを目指すとする税務行政の将来像を発表したりしている。

我々にも、このような動きを機敏に捉え、目の前のお客様だけではなく、その先の企業や国民、社会課題の解決などを意識した取り組みを進めることが求められている。

## 環境の変化がもたらす クロスドメイン化

先を見通し、全体感を持って取り組んでいく際に重要になるのは、組織の壁を越えた活動推進であろう。全体最適化されたエコシステムを形成するには、我々自身が自分たちの殻に閉じこもらず、社内の組織はもちろん、社外の様々なステークホルダーともつながっていく必要があるだろう。

環境の変化を踏まえて自分たちの事業の将来像を考えて行くと、各ドメイン内では収まらず、重なり合う部分（クロスドメイン）が見られるようになってきている。例えば、インボイス制度の義務化により、税務だけではなく企業間取引の電子化も必要とされてきている状況は、税務ドメインと府省共通ドメインが重なり合う部分だ。

## 企業間取引プラットフォーム構築に向けて

他事業部や外部との連携も益々求められるようになる。

重点分野と考えている企業間取引

分野では、デジタル庁、経済産業省、IPA（情報処理推進機構）による「企業間取引将来ビジョン検討会」が発足し、データ連携の基盤を中心に据えて、社会全体でデータを連携し活用して、社会課題の解決や経済活動の活発化につなげていこうという議論が進んでいる。

企業取引の個々の活動をサポートするシステムは我々も提供してきているところだが、それらのデータをつなげることができれば、企業取引が一気通貫でシームレスに流れていくようになるだろう。

このようなプラットフォーム構築を目指すとなると、クロスドメインに留まらず、公共の他事業部、金融分野、法人分野それぞれの得意領域を有機的に連携させ、さらには社外のステークホルダーの方々とも協業していくことが欠かせない。

## 得意領域を活かしつつ 他事業部・外部との連携を加速

このような、社内外の連携による新たなビジネスの例も出てきている。

そのひとつは、欧州への自動車の輸出の際に今後必要となるバッテリートレーサビリティ。自動車に含まれる蓄電池製造に係る二酸化炭素

排出量の提出が求められるようになるが、これまで原産地証明を手がけてきた我々のノウハウと、他事業部の安全にデータをやりとりするためのデータ連携基盤、さらに実際にシステムを必要とする自動車会社などと連携して、システムの構築を行っているところだ。

また、企業のデジタルインボイスへの対応に伴い、金融分野のサービスと連携して官民取引（官公需）のデジタル化の推進を図っている。

更には、会計ソフト等の外部サービスと連携することで企業側の事務を含めたトータルサポートを検討していく。

税務の分野では、各企業の状況にあわせて利用できる補助金のレコメンドシステムを連携させ、企業が持つ不動産資産を適切に活用する外部サービスとつなげたプラットフォームを構築することで、企業の会計や資産管理をトータルにサポートしていこうとしている。

セキュアなデータ連携基盤が整っていけば、デジタル化推進に伴う様々な抵抗や障壁も乗り越えていくことができるであろう。そのような、国・社会に資する真のデジタルプラットフォームの構築の実現を目指していく。

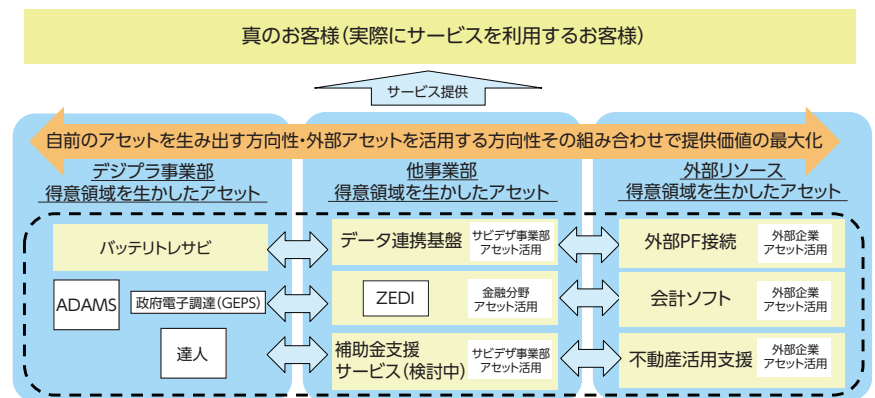


図2 他事業部・外部連携によるプラットフォーム構築